

様式第2号の1－②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名	学校法人静岡理工科大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験の ある教員等 による授業 科目の単位 数又は授業 時数	省令で定める 基準単位数又 は授業時数	配 置 困 難
専門課程	エアライン科 客室乗務員コース	夜 ・ 通信	750 時間	160 時間	
	国際エアライン科 エアラインコース		720 時間		
	エアライン科 グランドスタッフコース	夜 ・ 通信	720 時間	160 時間	
	国際エアライン科 グランドスタッフコース		750 時間		
専門課程	総合観光サービス科	夜 ・ 通信	870 時間	160 時間	
	観光・ホテルブライダル科 観光ビジネスコース		840 時間		
専門課程	ホテル・ブライダル科	夜 ・ 通信	870 時間	160 時間	
	観光・ホテルブライダル科 ホテル・ブライダルコース		840 時間		
専門課程	グローバルビジネス科	夜 ・ 通信	780 時間	160 時間	
	国際コミュニケーション科 ランゲージコース		750 時間		
専門課程	コンシェルジュ科	夜 ・ 通信	840 時間	160 時間	
	国際コミュニケーション科 コンシェルジュコース		780 時間		

専門課程	国際ホスピタリティ科	夜・通信	60 時間	240 時間	
	国際交流科		2940 時間		
(備考) 上段：新課程 下段：旧課程 国際ホスピタリティ科については 2～3 年次に 240 単位時間を配置。 (上記は 1 年次科目のみの単位時間数)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ
<https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名	学校法人静岡理工科大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人静岡理工科大学のホームページ (<https://sist-net.ac.jp/information/>) にて「役員名簿」を公開

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	物流等関連企業 代表取締役社長	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	建設会社 監査役	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	金融機関 顧問	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	経済研究機関 専務理事	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	物流等関連企業 取締役	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校（全学科）
設置者名	学校法人静岡理工科大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書（シラバス）の作成および公表について 1 1月～ 次年度の授業計画を策定 2 月～ 教員への授業計画書（シラバス）作成依頼 ※講師会に於いて講師、教員への説明 ※授業計画書（シラバス）のテンプレート配布 ※授業計画書（シラバス）のガイドライン配布 3 月～ 授業計画書（シラバス）の回収と確認 4 月～ 授業計画書（シラバス）の配布と説明 授業計画書（シラバス）の公表	
授業計画書の公表方法	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各授業での出欠管理を徹底し、授業内で小テストを行うなど、確認テストによる理解度のチェックを行う。さらに、前期または後期、あるいはその両方において、授業計画書（シラバス）に定めた期末試験を実施し評価を行う。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価は、科目ごとに素点（0点～100点）、4段階評価（優・良・可・不可）で表しており、「59点以下」および「不可」は不合格となり単位を取得することはできない。また、成績評価をポイントに変換し、その総和の平均を成績指標としている。なお、成績証明書は4段階評価（優・良・可・不可）で表示している。

評語	素点	意味	ポイント
優	80点～100点	到達目標をほぼ達成している。	4
良	70点～79点	不十分な点は認められるものの、到達目標を達成している。	2
可	60点～69点	到達目標の最低限は満たしている。	1
不可	0点～59点	到達目標に達していない。	0

成績評価指数＝

$$\{(4 \times \text{優の科目数}) + (2 \times \text{良の科目数}) + (1 \times \text{可の科目数})\} \div \text{科目数}$$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ
<https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校は、英語を中心とした外国語教育とマナー教育をベースに、航空・観光・国際ビジネス業界などにおける様々な接客サービスに関する専門知識や技能、プロ意識を持った人材の育成を教育目標としており、卒業する学生は学科コースごとの専門教育を学習し、以下の能力を有している。

- ①専門職種に直結した知識・技能の習得と資格取得
- ②グローバル化社会に対応した、聞いて理解でき、話せる実践語学力
- ③全ての仕事に通じるホスピタリティマインド（おもてなしの心）

本校のディプロマポリシーに基づき、各コースのディプロマポリシーを設定している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ
<https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名	学校法人静岡理工科大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	静岡理工科大学グループ ホームページ https://sist-net.ac.jp/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
文化・教養		専門課程	エアライン科客室乗務員コース (旧 国際エアライン科エアライ ンコース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1980 単位時間	870 単位時間	480 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	570 単位時間
			1980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人		25 人	0 人	4 人	45 人	49 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第2号の3の1を参照。
成績評価の基準・方法
（概要） ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。
卒業・進級の認定基準
（概要） ・必修科目、必修選択科目の成績評価において「不可」の評価科目が無いこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金の未納が無いこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等

(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。			
卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
15 人 (100%)	0 人 (0%)	15 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・航空業界（客室乗務員、地上職）			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・全国手話検定試験 5 級、TOEIC600 点以上、サービス接遇検定試験 1 級、秘書検定 2 級			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28 人	2 人	7.1%
(中途退学の主な理由) ・体調不良・進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・保護者との連携		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	エアライン科グレードスタッフコース (旧 国際エアライン科グレードスタッフコース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1980 単位時間	840 単位時間	420 単位時間	150 単位時間	0 単位時間	570 単位時間
			1980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人		34 人	1 人	4 人	45 人	49 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第 2 号の 3 の 1 を参照。
成績評価の基準・方法

(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・必修科目、必修選択科目の成績評価において「不可」の評価科目が無いこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金の未納が無いこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13人 (100%)	0人 (0%)	13人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) ・航空業界（グラウンドスタッフ、グラウンドハンドリング）			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・全国手話検定試験4級、TOEIC550点以上、アマデウスシステム検定 Fundamentals			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28人	1人	3.6%
(中途退学の主な理由) ・進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・保護者との連携		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	総合観光サービス科 (旧 観光・ホテル・ライダ ル科観光ビジネスコース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1980 単位時間	1020 単位時間	450 単位時間	90 単位時間	0 単位時間	420 単位時間
			1980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50 人		9 人	0 人	4 人	37 人	41 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第2号の3の1を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・必修科目、必修選択科目の成績評価において「不可」の評価科目が無いこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金の未納が無いこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7 人 (100%)	0 人 (0%)	7 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等)			
・旅行業界			
(就職指導内容)			
・業界現場研修、業界企業研究、個別面談、書類添削、面接指導の実施			
・企業による業界セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
・総合旅行業務取扱管理者、国内旅程管理主任者			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
12 人	1 人	8.3%
(中途退学の主な理由) ・進路変更 (大学進学を目指し、受験勉強のために退学)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・保護者との連携		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
文化・教養		専門課程	ホテル・ブライダル科 (旧 観光・ホテルブライダル 科ホテル・ブライダルコース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1980 単位時間	780 単位時間	390 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	750 単位時間
			1980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90 人		78 人	1 人	4 人	35 人	39 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第 2 号の 3 の 1 を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第 2 号の 3 の 3 を参照。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・必修科目、必修選択科目の成績評価において「不可」の評価科目が無いこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の 15% 以内であること。 ・学納金の未納が無いこと。 ※様式第 2 号の 3 の 4 も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
53 人 (100%)	0 人 (0%)	52 人 (98.1%)	1 人 (1.9%)
（主な就職、業界等） ・ホテル業界、ブライダル業界			
（就職指導内容） ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ホテルビジネス実務検定試験（H 検）ベーシックレベル 2 級、 ・レストランサービス技能検定 3 級、・ブライダルコーディネーター技能検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
89 人	2 人	2.2%
（中途退学の主な理由） ・精神的疾患のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・保護者との連携		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	グローバルビジネス科 (旧 国際コミュニケーション科 ランゲージコース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1980 単位時間	750 単位時間	510 単位時間	120 単位時間	0 単位時間	600 単位時間
			1980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		22 人	0 人	4 人	39 人	43 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第 2 号の 3 の 1 を参照。
成績評価の基準・方法

(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・必修科目、必修選択科目の成績評価において「不可」の評価科目が無いこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金の未納が無いこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14 人 (100%)	1 人 (7.1%)	13 人 (92.9%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・航空業界、ホテル業界、物流業界			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施、インターシップへの参加指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・TOEIC 700 点以上、観光英語検定試験 2 級、日商ビジネス英語検定試験 150 点以上			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・保護者との連携		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	コンシェルジュ科 (旧 国際コミュニケーション科 コンシェルジュコース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1980 単位時間	750 単位時間	630 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	540 単位時間
			1980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50 人		23 人	0 人	2 人	44 人	46 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第2号の3の1を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・必修科目、必修選択科目の成績評価において「不可」の評価科目が無いこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金の未納が無いこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
15 人 (100%)	0 人 (0%)	15 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・接客業界、小売販売業界 ホテル業界			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・社会人ホスピタリティ検定（基本）、リテールマーケティング（販売士）検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
15 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・保護者との連携		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	国際ホスピタリティ科 (旧 国際交流科)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	2430 単位時間	180 単位時間	1890 単位時間	180 単位時間	0 単位時間	180 単位時間
			2430 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人		73 人	71 人	3 人	39 人	42 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第 2 号の 3 の 1 を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第 2 号の 3 の 3 を参照。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・必修科目、必修選択科目の成績評価において「不可」の評価科目が無いこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の 15 % 以内であること。 ・学納金の未納が無いこと。 ※様式第 2 号の 3 の 4 も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
15 人 (100%)	0 人 (0%)	15 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・ ホテル業界、航空業界、携帯電話販売店			
（就職指導内容） ・ 個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・ 企業による業界セミナーの実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ 日本語能力試験 N1、N2 、情報処理技能検定試験（表計算）3 級、TOEIC			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
59 人	4 人	6.8%
（中途退学の主な理由） ・ 経済的理由 ・ 家庭事情		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・ 担任制による状況把握と早期個人面談 ・ 保護者との連携		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

【新課程】

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
エアライン科	200,000 円	950,000 円	円	
ホテル・ブライダル科	200,000 円	950,000 円	円	
総合観光サービス科	200,000 円	950,000 円	円	
グローバルビジネス科	200,000 円	950,000 円	円	
コンシェルジュ科	200,000 円	950,000 円	円	
国際ホスピタリティ科	150,000 円	720,000 円	円	
修学支援（任意記載事項）				

【旧課程】

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
国際エアライン科	180,000 円	890,000 円	円	
観光・ホテル・ライダル科	180,000 円	890,000 円	円	
国際コミュニケーション科	180,000 円	890,000 円	円	
国際交流科	150,000 円	680,000 円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、専門分野に係る航空、観光等関連分野の企業実務者ならびに学生の父母等、卒業生の代表と共に評価委員会を設置し、年に1回、学校関係者評価委員会を開催する。 本校における学校関係者評価は、前年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書に対して外部の学校関係者から意見をいただき、新年度の学校教育に反映させることで教育活動および学校運営をより良いものに改善することを目的としている。 ・主な評価項目 (1) 教育理念・目標 (2) 教育活動 (3) 教育成果 (4) 学生支援 (5) 教育環境 (6) 学生募集と受け入れ (7) 教職員組織、学校運営・管理・財務、法令等の遵守 (8) 社会貢献・地域貢献、国際交流 ・評価委員の構成定員：11名（企業：9名、卒業生：1名、在校生の父母等：1名） ・評価結果の活用方法、評価結果について 校長（責任者）を中心とした運営委員会等で改善方法を検討し、可能な範囲で可能な限り早期に改善を実施する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
矢崎総業株式会社	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
株式会社フジドリームエアラインズ	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
株式会社センチュリーアンドカンパニー	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
株式会社ANA Cargo	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
株式会社安心堂	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
株式会社ドリームスカイ名古屋	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員

ANAエアポートサービス株式会社	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
富士スピードウェイホテル	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	企業等委員
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 後援会会長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	在校生父母等
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 同窓会会長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年）	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/
--

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H122310000401
学校名（〇〇大学 等）	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人静岡理工科大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		28人（－）人	24人（－）人	28人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	17人	14人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－人	0人	
	区分外（多子世帯）	0人	－人	
家計急変による 支援対象者（年間）				人（ 0 ）人
合計（年間）				人（ 28 ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	0人	前半期	後半期
		0人	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	— 人
3月以上の停学	0人
年間計	— 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	一人	0人	一人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。